

環境報告書 2006

Environmental Report



国立大学法人 北海道教育大学

National University Corporation
Hokkaido University of Education

環境報告書

2006

目次

学長メッセージ	1
1 大学の概要	2
2 環境方針	4
3 環境保全計画	5
4 環境負荷データ	7
5 環境会計(環境保全コスト)	7
6 環境マネジメントの状況	8
7 環境保全への取組み状況	11
8 環境教育活動の取組み	20
9 学生の環境保全活動の状況	26
10 社会的取組みの状況	27

報告書の範囲

報告対象組織と報告対象期間

対象組織：北海道教育大学の全ての組織

対象期間：2006年度(2006年4月～2007年3月)

編集方針

この報告書の構成等については、環境省発行の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考に作成しました。

表紙の写真について

樹枝状雪結晶と呼ばれ、大きさは約3mmで厚さは1/100mm程度。-15℃前後の温度で形成されたもので、一番ポピュラーな形の雪結晶。ただし、雪結晶は二つと同じ形のものがないので、この写真と同じ雪結晶は二度とできない。

2007年3月、本学の自然環境教育研究施設にて、フィルター内包式顕微鏡により撮影。

(撮影者 本学岩見沢校理科教育講座教授 油川 英明)

作成部署及び連絡先

〒002-8501

北海道札幌市北区あいの里5条1丁目1番3号

北海道教育大学財務部財務課総括グループ

電話 011-778-0224 FAX 011-778-0632

E-mail z-sokatu@sap.hokkyodai.ac.jp

学長メッセージ

エコ・キャンパスの実現を目指して

「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」の施行（平成17年）を受けて、昨年、本学初の環境報告書「北海道教育大学における環境配慮に関する取組みの状況」を作成・公表しました。また、環境保全推進本部において行動計画・目標を定め、環境教育部門、資源エネルギー部門、環境安全部門のそれぞれにおける取組みを推進し、おおむね目標を達成したところです。

2年目として本学の特色を発揮した環境教育の充実、すなわち大学や附属学校における環境に関するカリキュラムの開発と環境教育の実施、さらには環境教育を通じた地域貢献等に重点的に取組み始めたところです。

本学では「地域環境教育課程」（札幌、旭川、釧路）を中心に、環境に関わる多様な内容の講義が開講されています。これらの環境関連科目は、平成18年度にスタートした本学のキャンパス再編以降、新しい教育課程（環境科学専攻、総合学習開発専攻、地域教育開発専攻、アウトドア・ライフ専攻など）の中で発展的に継承されていきます。今後の課題として、これらの講義・実習などを通じて教授される環境についての知識を、学内環境の保全活動にリンクさせていく学生参加型の環境マネジメントに関わる科目の設定に取り組む必要があると考えます。

また、幸いにも、釧路校を中心に展開される「持続可能な社会につながる環境教育の推進 - 持続可能な社会実現への地域融合キャンパス - 東北海道発 ESD プランナー養成・認証プロジェクト -」が平成19年度「現代的教育ニーズ取組み支援プログラム」（文部科学省）に採択されました。環境問題を様々な視点とスケールで考える人材を、地域と協働しながら育成することもまた本学に課せられた重要な使命であると考えます。

折しも、来年は北海道洞爺湖サミットが開かれます。地球環境に関するグローバルな要求が高まる今を好機として捉え、ゆっくりではありますが、エコ・キャンパスの実現に向けて、全構成員とともに着実な歩みを進めて参りたいと思います。

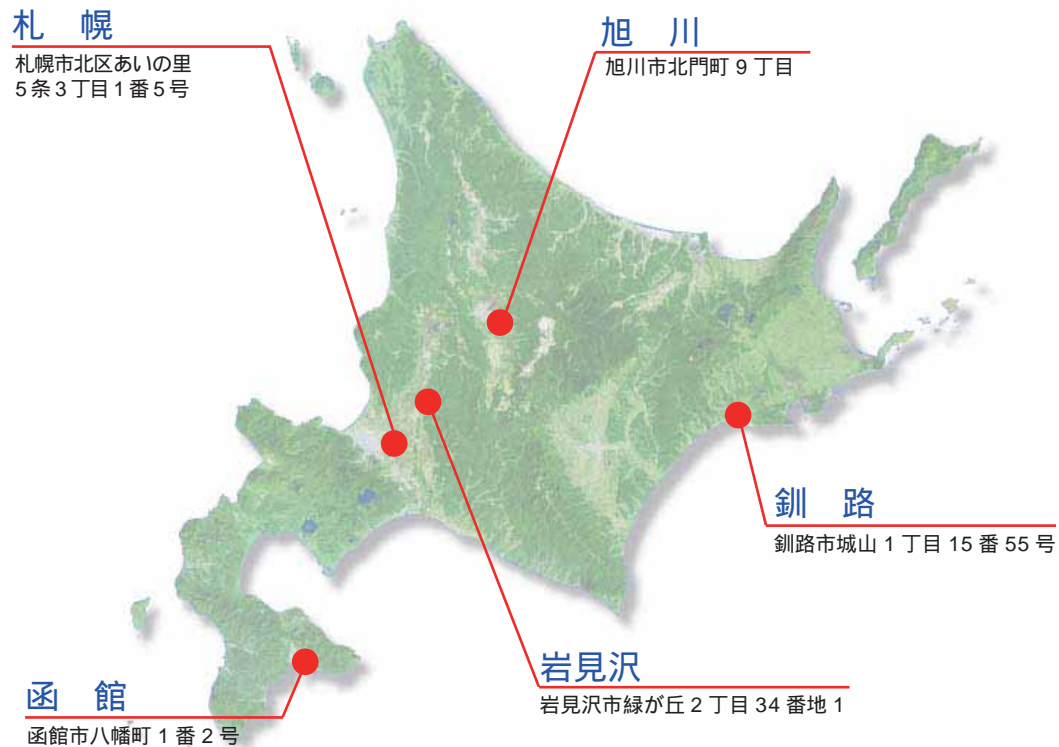


北海道教育大学長
本間 謙二

2007年（平成19年）9月

1 大学の概要

(1) 本学配置図



(2) 職員・学生数 (2007年5月1日現在)

大学名：国立大学法人北海道教育大学

所在地：札幌校・事務局……札幌市 函館校……函館市

旭川校……旭川市 釧路校……釧路市

岩見沢校……岩見沢市

学部等の構成：教育学部，教育学研究科，特別支援教育特別専攻科，養護教諭特別別科，

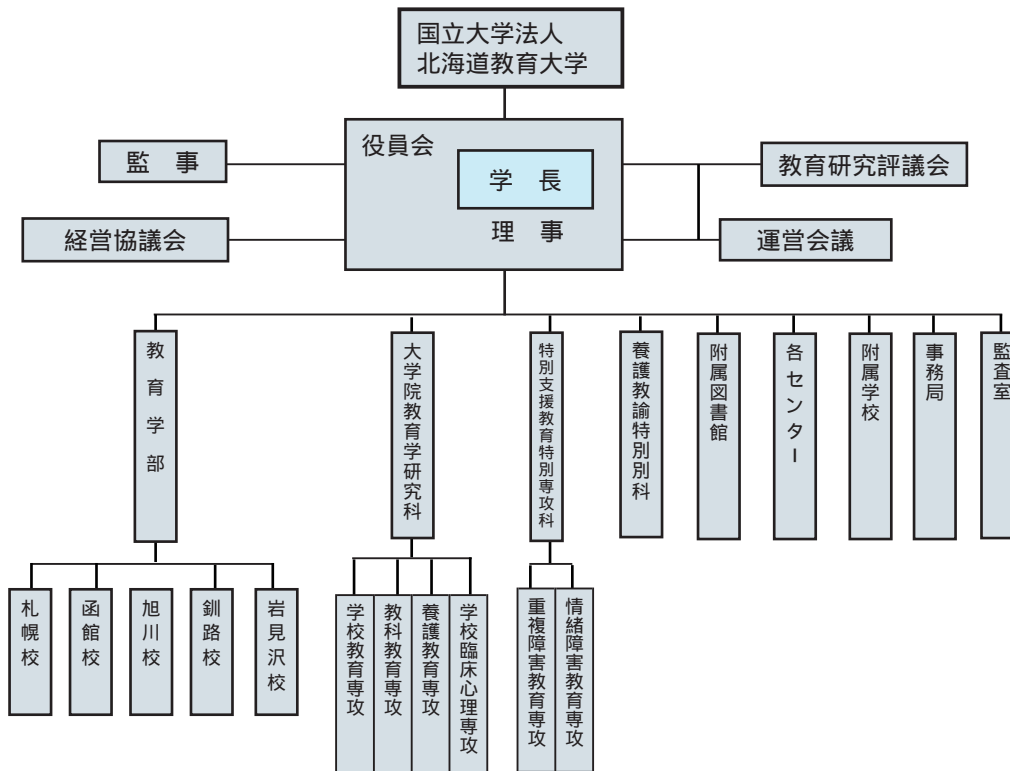
附属小学校，附属中学校，附属特別支援学校，附属幼稚園

学生等数及び教職員数（単位：人）

学 生	学部	5,450 (13)
	研究科	367 (12)
	特別支援教育特別専攻科	14
	養護教諭特別別科	26
	計	5,857 (25)
児童・生徒・園児	附属小学校	1,870
	附属中学校	1,471
	附属特別支援学校	59
	附属幼稚園	152
	計	3,552
教 職 員	大学	399
	附属小学校	69
	附属中学校	66
	附属特別支援学校	27
	附属幼稚園	10
	職員数	214
	計	785

()内の数字は，外国人留学生を内数で示す。

(3) 大学組織図



(4) 北海道教育大学の教育理念

1 先進の人間教育

教育の活動は、人が育ち成長することへの飽くことなき関心と情熱から始まる。北海道教育大学の教育は、現代の人間と子どもについての先進的で深い知見と体験を根底に置き、人を育てることの喜びと尊さの自覚を不断に醸成する。

2 行動する教養

21世紀の社会と教育は、文理融合の複合的な教養、他者と積極的に関わり共存する柔軟な人間性を求めている。そのためには、芸術やスポーツを含めた多様な実践と体験に基づく、豊かで、社会に広がりを持つ人間性の育成が不可欠である。北海道教育大学の教育は、創造し行動する教養を旗印として現代の教養教育を展開する。

3 高い志の涵養

教育には、人のために生きる高い志が不可欠である。現代の教師には、子どもたちが抱える困難をわがこととして受け止める感受性が求められる。21世紀の地域と国際社会の諸課題への挑戦にも、同様の志が求められる。北海道教育大学の教育は、その全体を通して高い志の涵養をめざす

2 環境方針

本学の使命は、北海道の歴史と風土に根ざしつつ、教師をはじめ地域のための優れた人材を養成し、さらに、教育、研究および社会貢献活動を通じて、社会の発展と人類福祉の向上に貢献することです。この使命に相応しい大学環境を構築し、環境に関わる世代間の平等を尊重する社会人の育成に努めます。

基本方針

本学の基本理念に基づき、各キャンパス内の全ての教職員及び学生等の協力のもとに、以下の活動を積極的に推進します。

本学の特色である文系と理系の知恵を集積し、また附属学校や近隣の学校と連携し、北海教育大学としての特長を活かした環境教育と研究の実践を進めます。研究成果の普及により、地域環境および地球環境の改善に努めます。

教職員および学生等全体で快適な学内環境の構築に努めます。学生の主体的な参加によって実施するために、学生による自主的な環境活動を推奨し、多様な環境プログラムが実施されるキャンパスを目指します。

このことにより、環境改善に資する能力を持った人材育成に努めます。

省資源、省エネルギー、廃棄物の減量化および化学物質の適正管理などにより、汚染の予防と継続的な環境改善を行います。これらにより環境負荷の少ない快適なキャンパスを実現します。

本学に適用される環境関連の法令および本学が決めた事項を守ります。

3 環境保全計画

北海道教育大学では、年度目標・計画等に基づき、環境保全活動を行っています。

(1) 達成目標及び達成評価

項目	対象	目標	実施したこと	自己評価
エネルギーの有効活用と節約の推進 【適用法令】 エネルギーの使用の合理化に関する法律	電気使用量 ガス使用量 上下水道使用量 省エネへの啓発(シール等)	計画期間6年間に おいて、前年度比 1%減する。	シール等による省エネの啓発、 廊下への人感センサーの設置、 及びトイレへの擬音装置の 設置等により、電気使用量 3.6%、ガス使用量 17.1%、 上水道使用量 5.9%、下水道 使用量 7.7%を削減した。	
資源の有効利用とリサイクルの推進 【適用法令】 資源の有効な利用の促進に関する法律	新聞紙	リサイクルを実施する。	回収場所を設置し、リサイクルを実施した。	
	トナー	リサイクルトナーを利用する。	リサイクルトナーの利用。	
	廃棄物の分別・排出量 可燃物・紙類 ビン・カン ペットボトル 不燃物(発泡スチロール)	分別収集、リサイクルを実施する。	視覚を活用したカートを活用し、 廃棄物の種別ごとに分別 収集し、リサイクルを実施した。	
グリーン購入、調達状況 【適用法令】 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	グリーン購入対象物品等	グリーン購入 100% を達成する。	グリーン購入 100%を達成した。	
環境汚染の防止 【適用法令】 下水道法	有害物質の適正管理と 廃棄の現状	法律に基づいた適正 な管理と廃棄を行う。	法律に基づいた適正な管理と 廃棄を行った。	
特定化学物質の環境への 排出量の把握及び管理の 改善の促進に関する法律 (PRTR法)	作業環境の測定	適正な環境を図る。	適正な環境を図った。	
労働安全衛生法 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 適正な処理の推進に関する 特別措置法(PCB特別 措置法) 大気汚染防止法	PCB	2016年度までに 処理する。	適正に管理を行った。(2016 年度までに処理予定。)	

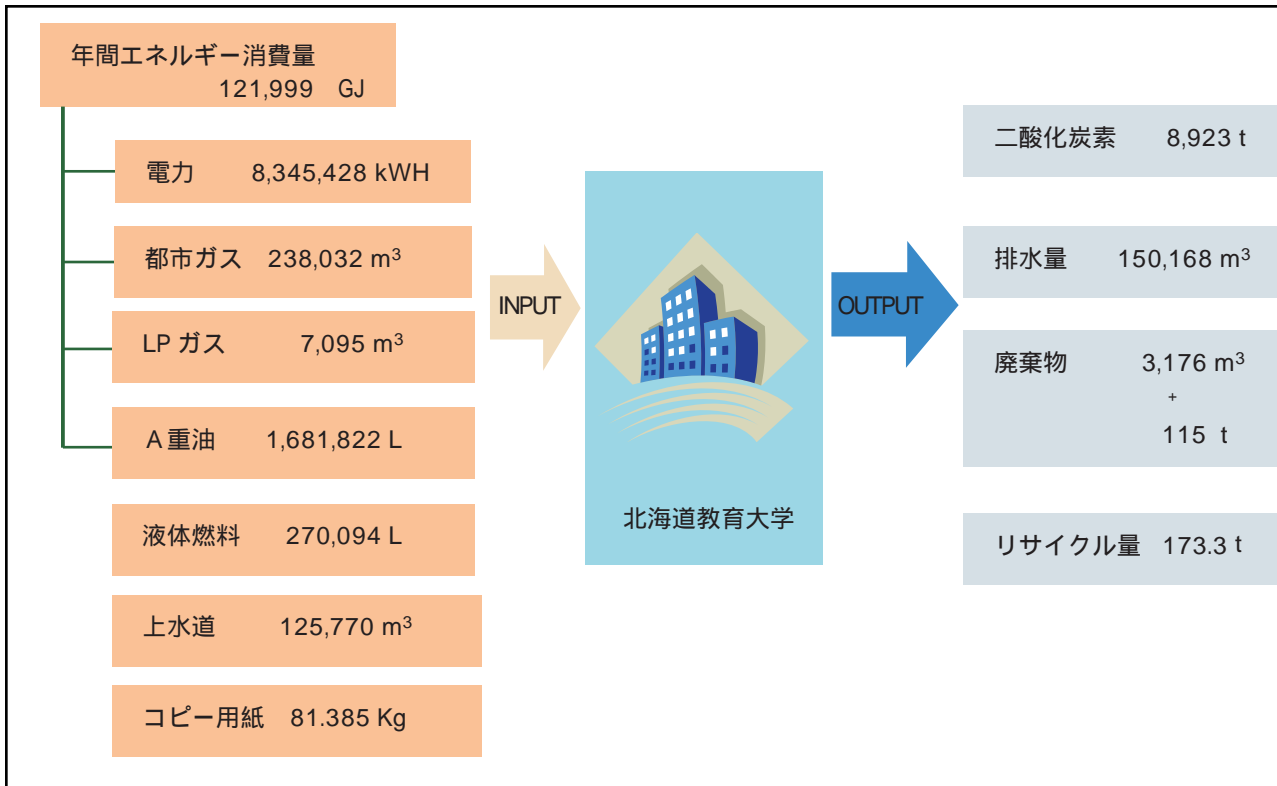
	排水	排水基準値を遵守する。	排水基準値を遵守した。	
	アスベスト除去	含有率検査で1%以上の建物は2006年度で除去する。1%未満の建物については空気測定を行う。	含有率検査で1%以上の建物は2006年度で除去した。	
環境教育活動の取り組み	環境教育関連科目の開設	一層の環境教育活動への取り組みを推進する。	環境教育活動への取り組みを推進するため、シラバスの見直しを行った。	
	附属学校・園における環境教育		附属学校における環境教育活動への取り組みを推進した。	
	地域貢献（社会貢献） 教員の社会貢献 高校生への出前講義		環境教育活動への取り組みを行った。	
学内美化	キャンパスクリーン	学内清掃を実施する。	年2回、学生を交えて学内清掃を行った。	
	放置自転車	放置自転車を0にする。	放置自転車は0までには到達しなかった。	
	分煙 【適用法令】 健康増進法	学内分煙を推進する。	分煙場所を指定し、環境に配慮した。 附属学校・園では既に敷地内禁煙とし、2008年4月より全学敷地内禁煙とする。	
	緑化	緑化を推進する。	計画的に緑化を行った。 (植樹、花壇の整備等)	
学生の自主的な活動			学生のサークルが、地域ボランティアで環境活動を行った。	

自己評価の指標

- ...目標を達成できた計画
- ...おおむね目標を達成した計画
- ...目標の半分を達成している計画
- ×...目標を達成できなかった計画

4 環境負荷データ

2006年度に使用した電気・水道・ガス等のエネルギー，水，紙資源使用量及び環境へ排出する二酸化炭素，廃棄物，排水量を集計しました。



5 環境会計（環境保全コスト）

北海道教育大学の環境保全活動の主な取組内容について，環境省ガイドラインの分類を参考にコストを集計しました。下の表が2006年度の数字で表す北海道教育大学の環境保全コストになります。

単位：(円)

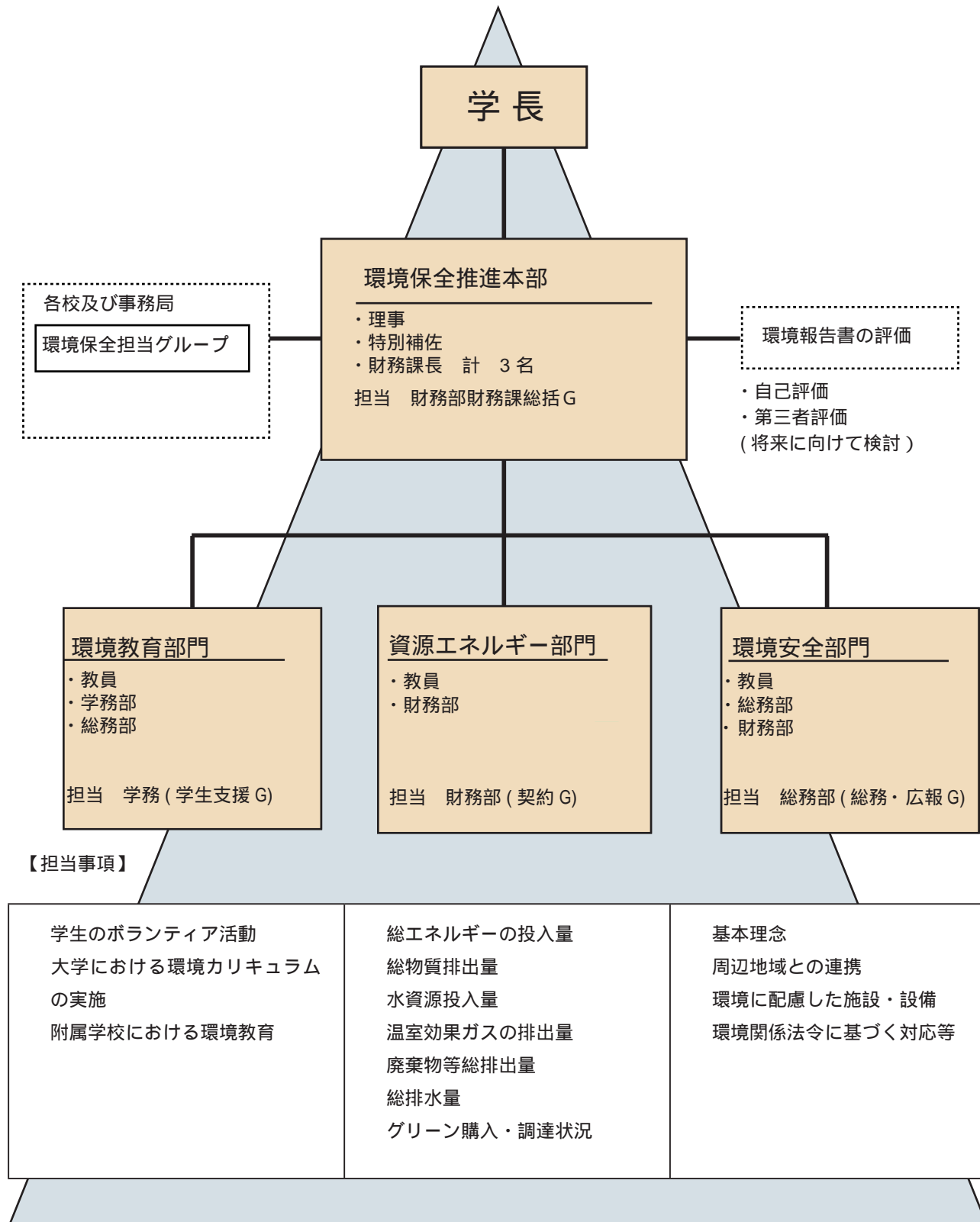
分類	主な取組の内容	コスト額	うち投資額	うち費用額
(1) 事業エリア内コスト		8,146,730	4,264,785	3,881,945
内訳	公害防止コスト	3,476,130	0	3,476,130
	地球環境保全コスト	4,264,785	4,264,785	0
	資源循環コスト	405,815	0	405,815
(2) 管理活動コスト	キャンパスグリーン，環境教育，害虫駆除，ゴミ箱設置等	1,539,906	0	1,539,906
(3) 研究開発コスト		-	0	0
(4) 社会活動コスト		-	0	0
(5) 環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金	210,800	0	210,800
合計		9,897,436	4,264,785	5,632,651

一口メモ
札幌の地名の由来等

札幌の名の語源については，アイヌ語の「サリ・ポロ・ペツ」（その葦原が・広大な・川）とする説と「サツ・ポロ・ペツ」（乾いた・大きな・川）とする説などがあります。
明治2年（1869年）に蝦夷地は北海道と改称され，開拓使の設置以来，札幌市は北海道開拓の拠点として発展，現在では人口185万人を超えています。（平成19年6月現在）
～自治体HPより抜粋～

6 環境マネジメントの状況

(1) 環境保全推進実施体制



(2) 環境物品等の調達の推進

本学では、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、環境物品等の調達の推進を図っています。

また、物品等を納入する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者等に対して、事業者自身が本調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけるとともに、物品の納入に際しては、原則として本調達方針で定められた自動車を利用するよう働きかけています。

(3) ホームページによる情報公開

北海道教育大学では、環境報告書をホームページ上で参照できるようになっています。

(URL : www.hokkyodai.ac.jp)

The screenshot shows the website of Hokkaido University of Education. The main content area is titled '大学紹介' (University Introduction). It features a list of publications and reports:

刊行物・広報誌	
学報	2ヶ月に一度、大学の行事等についてお知らせ
大学案内	各課程の概要や、授業の履修の仕方、学生生活等 ※「大学案内」の閲覧環境について
学生支援等に関する自己点検評価書	本学の自己評価活動
環境報告書-2005-	本学の環境についての取組み
学園情報誌<HUE-LANDSCAPE>	本学の学園情報誌
男女共同参画推進のための報告書	本学における男女共同参画の現状及び提言

一口メモ
函館の地名の由来等

室町時代の享徳3年(1454年)、津軽の豪族が宇須岸(ウスケシ:アイヌ語で湾の端の意)と呼ばれていた漁村に館を築き、この館が箱に似ているところから「箱館」と呼ばれ、明治2年箱館も函館と改められた。人口291,058人(平成19年6月末現在)

~自治体HPより抜粋~

(4) サテライト教室の開設

現職教員に対する多様な再教育・研修の機会を提供するために、札幌・北見・十勝に、サテライト教室を設置しています。



(5) 双方向遠隔授業の実施

本学のマルチメディアネットワークシステムを活用し、キャンパス間で遠隔授業を実施しています。



本学特任教授三國清三氏による講義

(6) TV会議システムの実施

キャンパスが遠隔地に分散しているため発生する学内会議について、テレビ会議システムの利用を促進しています。

全学委員会開催数 358回，うちTV会議システム 109回



一口メモ
旭川の地名の由来等

地名の由来については、忠別川のアイヌ語で「チュブ・ペツ」を語源にしている説がよく知られ、「チュブ」は「日」の、「ペツ」は川の意味で、「日」を「旭」に置き換えて「旭川」と意識して名付けたと言われているが、諸説があつて定かではない。人口 357,617 人(平成 19 年 6 月末現在)

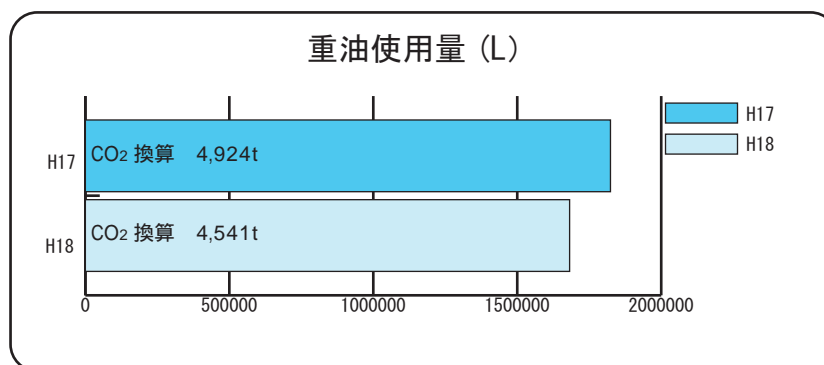
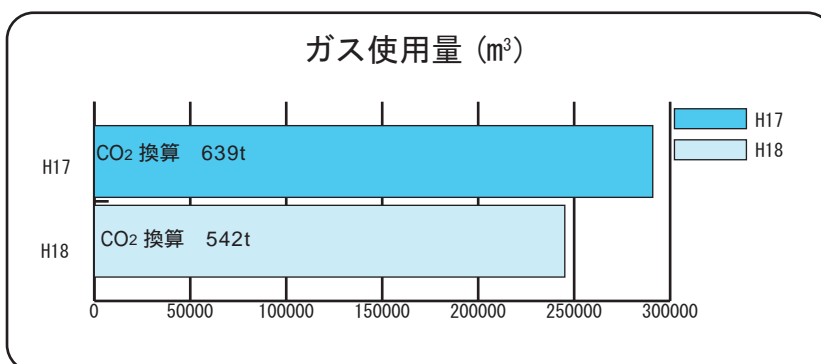
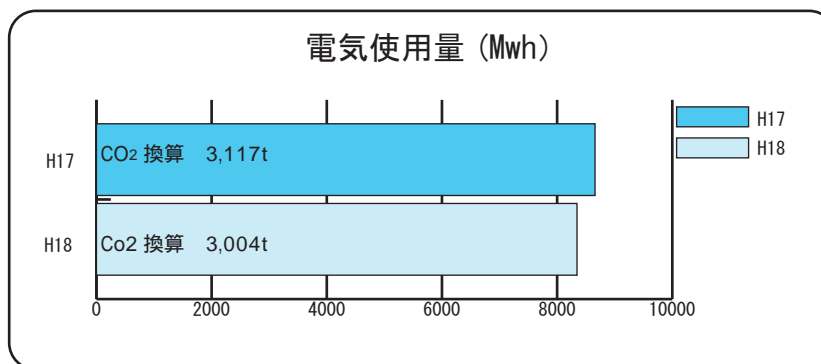
~自治体 HP より抜粋~

7 環境保全への取組み状況

(1) エネルギーの有効活用と節約の推進

2006年度は、人感センサーの設置、省エネ啓発のポスター・ステッカー等の配布、計画的な暖房使用によりエネルギー使用の効率化を図りました。その結果、前年度と比較して、電気使用量3.6%、ガス使用量17.1%、重油使用量7.8%を節減し約592tの二酸化炭素を削減しました。

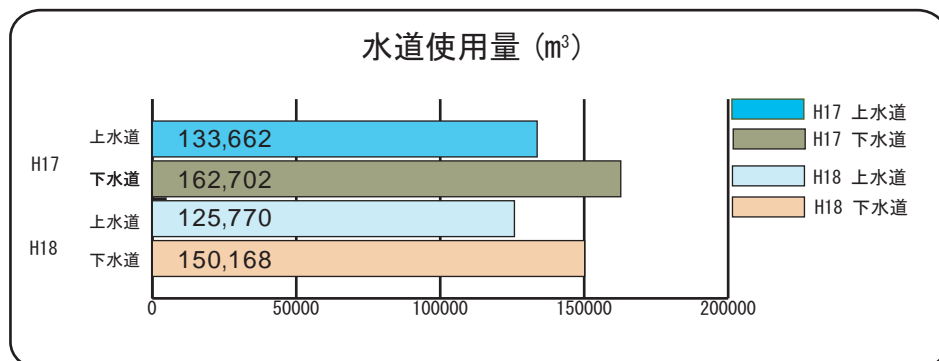
2006年度は暖冬の影響もありましたが、今後は、学生からの省エネ啓発ポスターを募集する等して、教職員だけでなく、学生とともに活動することで、エネルギー使用の効率化に一層努めていきます。



(2) 水の有効利用と排水浄化の推進

上水量に対して下水量が多いのは、飲料用以外の水に地下水を利用しているキャンパスが2カ所あるためで、実際の水道使用量は、下水量相当になります。

平成18年度は、前年度と比較して上水道約5.9%、下水道約7.7%の削減が行われました。今後も、引き続き節水に取り組んでいきます。



節水対策

水道・手洗い場には節水のステッカーを貼り、注意を促している。近年、節水器具の開発、普及はめざましく、効果も確認されているものが多いので、費用との関係を考慮し節水タイプへの切り替えを計画的に検討していく必要があります。

擬音装置の設置

上水使用の削減対策として、トイレに擬音装置の設置を行いました。



(3) 資源の有効利用とリサイクルの推進

資源の有効利用とリサイクルは国民的課題であり、本学においても、古紙のリサイクル・ゴミの分別収集が定着しつつあります。しかし、分別収集・リサイクルが十分とは言えず、ポスターの掲示等により学生・教職員の意識の向上を図り、引き続きリサイクルを推進していく必要があります。

資源の分別収集

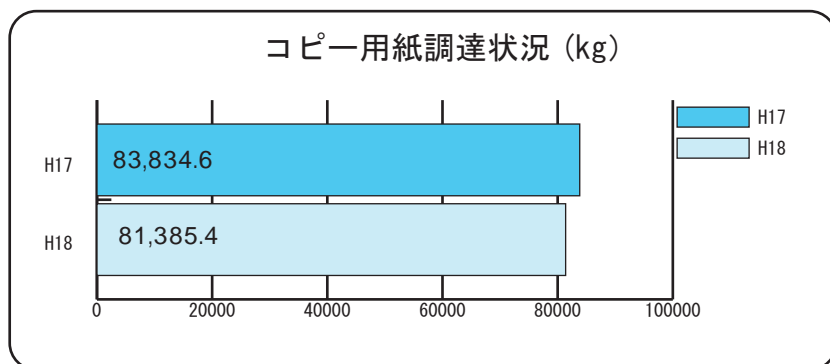
効率的な分別収集は、収集方法によっても異なる場合があります。キャンパスによって、また同じキャンパスでも場所によって収集方法が異なる場合がある。視覚を活用したカートは有効性が確認され、今後、順次取り入れていく必要があります。



印刷（コピー）用紙の消費

印刷およびコピーは、両面使用が一般的となっておりますが、それらに見合った消費量の減少に至っていません。今後、印刷およびコピーを行わない情報提示方法の工夫、例えば報告書類の CD-R での配布等が求められます。

また、パソコンによる情報の伝達、保存はペーパーレスを期待させたが、紙の消費減にあまり結びついていません。今後、ペーパーレスを考慮した情報端末の利活用に関する模索・提示が必要です。



古紙のリサイクル

札幌校研究棟に古紙回収 BOX を設置し、教員・学生の実用コピー等による不要紙や、新聞紙・雑誌等のリサイクルを行っています。

設置から 1 ヶ月間で、新聞紙 70kg、雑誌 920kg、コピー用紙等 150kg を回収しました。

今後、全学の研究棟に設置し、教員・学生に古紙リサイクルへの協力を一層呼びかけていきます。



シャトルバックの利用

学内連絡用に繰り返し使えるシャトルバックを使用し、封筒の節減を図っています。



(4) 学内緑化の推進とグリーン購入の徹底

従来からキャンパスの緑地を保全し、計画的に緑化を推進してきましたが、僅かであっても、CO₂削減につながる植樹を進める必要があります。

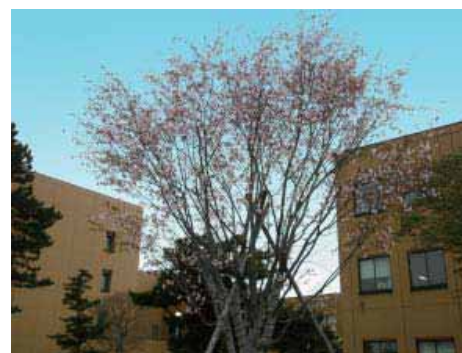
備品・消耗品の購入に当たっては、グリーンマーク商品を優先的に購入していきます。

学内緑化推進

一つ一つのキャンパスは、広いとはいえませんが、5つのキャンパスを統合すると1,144,385m²となります。植樹が可能な場所も少なくない。場所と気候にあった樹木の植樹を検討していきます。

【全キャンパス】

大学再編を記念し、平成18年6月に北海道内5つのキャンパス（札幌、函館、旭川、釧路、岩見沢）に大学再編を記念した桜の木が植樹されました。



【釧路キャンパス】

5月21日（日）、本学釧路校では、地域住民、学生、教職員が協力して、桜、ミズナラ、スモモなどの苗木約260本を植樹しました。

釧路校では、これまでも地域に根ざした大学を目指し、地域住民の健康づくり支援等の活動を積極的に行ってきましたが、今回は釧路市の緑化運動に協賛し、実施したものです。



グリーン購入対象物品等の購入

平成15年度からの4年間、グリーン購入対象物品等の購入目標に対して100%の購入を実現してきました。引き続き100%購入に努めます。

キャンパスクリーン作戦の実施

本学では、「キャンパスクリーン作戦」と銘打って敷地内の清掃活動を実施しています。

この取組は、エコキャンパスの実現を目的とする本学の環境保全推進本部が策定した環境保全計画に基づき、毎年、実施されているもので、全キャンパスの学生及び教職員が一丸となって取り組んでいます。



一口メモ 釧路の地名の由来等

釧路はむかしクスリとよばれ、今から350年ほど前、松前藩が「クスリ場所」と呼ぶ漁場を開設し、その後、平成17年10月に2町と新設合併し、新釧路市としてスタート。人口191,422人（平成19年6月末現在）

～自治体HPより抜粋～

(5) 環境汚染物質の管理と排出等について

アスベスト対策と管理の現状

平成18年度で本学の吹付アスベスト等（含有率1%を超えて含有するもの）は全て除去しました。引き続き0.1%を超え1%以下を含有するのものは、気中アスベスト繊維濃度測定による監視としています。（監視の判断は大気汚染防止法による基準値としています。）

また、アスベストを含有する建材等は、改修その他整備事業時に併せて除去することとしています。

札幌校

アスベスト使用建物	アスベストの形態	アスベスト含有率	環境対策の方法	対策時期	管理状況
研究棟	吹付アスベスト等	含有率 5.0%	除去	2006年 11月	除去済
講義棟	吹付アスベスト等	含有率 4.4%	除去	2006年 11月	除去済
北光住宅 (506 棟)	吹付アスベスト等	含有率 1.5%	除去	2006年 11月	除去済
芸術棟	吹付アスベスト等	含有率 0.9%	気中アスベスト繊維濃度測定による監視 (2 箇所)	2006年 9月	測定済 (基準値以下)

函館校

アスベスト使用建物	アスベストの形態	アスベスト含有率	環境対策の方法	対策時期	管理状況
ボイラー室	吹付アスベスト等	含有率 10%	除去	2006年 10月	除去済
附属養護学校校舎	吹付アスベスト等	含有率 0.5%未満	気中アスベスト繊維濃度測定による監視 (5 箇所)	2006年 9月	測定済 (基準値以下)
花園住宅 (504 棟)	吹付アスベスト等	含有率 0.5%未満	気中アスベスト繊維濃度測定による監視 (2 箇所)	2006年 9月	測定済 (基準値以下)

旭川校

アスベスト使用建物	アスベストの形態	アスベスト含有率	環境対策の方法	対策時期	管理状況
自然科学棟	吹付アスベスト等	含有率 1.4%	除去	2006年 10月 2007年 3月	除去済

釧路校

アスベスト使用建物	アスベストの形態	アスベスト含有率	環境対策の方法	対策時期	管理状況
鶴ヶ岱寮 (学生寮)	吹付アスベスト等	含有率 4.4%	除去	2006年 10月	除去済
幼児教育棟	吹付アスベスト等	含有率 0.5%未満	気中アスベスト繊維濃度測定による監視 (1 箇所)	2006年 9月	測定済 (基準値以下)

岩見沢校

アスベスト使用建物	アスベストの形態	アスベスト含有率	環境対策の方法	対策時期	管理状況
清明寮 (学生寮)	吹付アスベスト等	含有率 0.5%未満	気中アスベスト繊維濃度測定による監視 (3 箇所)	2006年 9月	測定済 (基準値以下)
希望寮 (学生寮)	吹付アスベスト等	含有率 0.5%未満	気中アスベスト繊維濃度測定による監視 (3 箇所)	2006年 9月	測定済 (基準値以下)

上下水の検査と管理の現状

本学では、各キャンパスが所在する都市の条例等に従い、毎年定期的に水質検査を行っています。平成18年度は検査の結果、すべて適合していました。

区分	検査と管理の現状				
	対象	測定内容	検査時期	検査結果	
札幌校	上水道	中央機械室給水設備	検査等	週1回	異常なし
			水道検査	年1回	適合
		講義棟・札幌校研究棟飲料水	水質検査	週1回	適合
		中央機械室給湯水	水質検査	週1回	適合
		中央機械室雑用水	水質検査	週1回	適合
		管理棟飲料水及中央機械室給湯水	水質検査	年2回	適合
	北光寮(女子寮)飲料水	水質検査	年1回	適合	
下水道	研究棟系統 福利施設系統講義棟	水質検査	月1回 年2回	適合	
函館校	上水道	ボイラー室 附属函館中学校 附属特別支援学校 男子寮 女子寮	水質検査	年1回	適合
	下水道	2号館系	水質検査	年2回	適合
		8号館系	水質検査	年2回	適合
		厚生会館系	水質検査	年2回	適合
旭川校	上水道	給水施設	検査等	毎日	異常なし
		教育棟ポンプ室・附属学校ポンプ室 貯水槽	水質検査	年1回	適合
		給水施設・福利厚生施設	水質検査	毎日	適合
		給水施設(浄水)	水質検査	月1回 年1回 年4回	適合
	下水道	最終放流口	水質検査	年1回	適合
釧路校	上水道	釧路校・附属釧路学校・鶴ヶ岱寮 (学生寮)飲料水	水質検査	年1回	適合
岩見沢校	上水道	ボイラー室・希望寮(男子寮)・清明寮 (女子寮)	水質検査	年1回 年2回	適合

有害化学物質の適正管理と廃棄の現状

本学では、下水道法、特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)、PCB特別措置法等に従い、有害化学物質の適正管理に努めています。

各種化学薬品類

有害物質名称	保管の状況				処理等	管理記録	特別管理産業廃棄物 管理責任者の選任	
	容器の 形状	分類	分別・ 混在	屋外・ 屋内				
札幌校	廃試薬・廃液等	専用容器	水銀・シアン クロム・その他	分別	屋内	2007年2月 業者処理	実験廃液等 回収受払簿	財務部経理課総括主査 講習修了者
函館校	廃試薬・廃液等	専用容器	無機系・有機系・ 廃油・写真廃液	分別	屋内	2006年度 処理なし	実験廃液処理 依頼伝票	財務グループ専門職 講習修了者
旭川校	廃試薬・廃液等	専用容器	水銀・シアン ・クロム	分別	屋内	2006年10月・ 2007年3月 業者処理	実験廃液処理 依頼伝票	教授 講習修了者
釧路校	廃試薬・廃液等	専用容器	クロム・水銀・ 一般金属化合物・ 写真用定着液・ シアン・廃油 他	分別	屋内	2006年度 処理なし	廃棄薬品 管理簿	財務グループ専門職 講習修了者
岩見沢校	廃試薬・廃液等	専用容器	無機系・有機 系	分別	屋内	2007年3月 業者処理	実験廃液処理 依頼伝票	各研究室使用責任者

ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB）

	有害物質名称	保管の状況				処理等	管理記録	特別管理産業廃棄物 管理責任者の選任
		容器の形 状	囲い(掲示) の有無	分別 混在	屋外 屋内			
札幌校	PCB 使用蛍光灯 安定器	プラスチック 容器	囲い有 掲示有	分別	屋内	未定	PCB 管理台帳	財務部施設課総括主査 講習修了者
函館校	PCB 使用蛍光灯 安定器	蓋付プラス チックケース	囲い有 掲示有	分別	屋内	未定	PCB 使用電気 機器管理台帳	財務グループ専門職 講習修了者
	PCB 使用コンデ ンサー	蓋付プラス チックケース	囲い有 掲示有	分別	屋内	早期処分 登録済		
旭川校	PCB 使用蛍光灯 安定器	樹脂 BOX	囲い有 掲示有	分別	屋内	未定	引渡保管物 一覧表	教授 講習修了者
	PCB 使用コンデ ンサー	樹脂 BOX	囲い有 掲示有	分別	屋内	早期処分 登録済		
釧路校	PCB 使用蛍光灯 安定器	蓋付プラス チックケース	囲い有 掲示有	分別	屋内	未定	PCB 使用電気 機器管理台帳	財務グループ主査 講習修了者
	PCB 使用コンデ ンサー	蓋付プラス チックケース	囲い有 掲示有	分別	屋内	早期処分 登録済		
岩見沢校	PCB 使用蛍光灯 安定器	プラスチック 容器	囲い有 掲示有	分別	屋内	未定	保管管理状況 自主点検報告	財務グループ主査 講習修了者

各校はポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づき届け出をしています。現在使用中で一部の電気室トランスは成分未分析のため低濃度 PCB としての取り扱いをしています。

有害物質取扱作業場所における作業環境測定

本学では、労働安全衛生法に従い、有害物質取扱作業場所において作業環境を測定しています。平成 18 年度は測定の結果、適切な作業環境を保持しています。

	対象場所	測定調査の時期	測定調査の結果
札幌校	化学物質を使用している場所	平成 19 年 2 月	適切
函館校		使用量が少ないため、測定の必要なし	-
旭川校		使用量が少ないため、測定の必要なし	-
釧路校		使用量が少ないため、測定の必要なし	-
岩見沢校		使用量が少ないため、測定の必要なし	-

分煙対策

本学では、喫煙場所を定め、それ以外の場所では禁煙としています。なお、既に附属学校・園では、敷地内禁煙とされていますが、2008年4月より全学敷地内禁煙とします。

また、保健管理センターでは、「無煙化5ヶ年計画」に基づき禁煙支援を行っています。

	対策場所	対策時期	対策の方法
札幌校	事務局 1F	2004年	分煙室の設置
	札幌校管理棟 2F	2004年	
	講義等 2F	2004年	
	研究棟 2	2004年	
函館校	事務室	2005年	
	1階学生ホール	2005年	
	福利厚生会館 2階ホール	2005年	
旭川校	学生ホール	2004年	
	福利厚生施設 2F	2004年	
釧路校	管理棟 2F	2004年	
	研究棟 1F	2004年	
	福利厚生施設	2004年	
岩見沢校	研究実験棟 1F	2004年	
	芸術管理棟	2002年	

一般固形廃棄物の管理と排出状況

本学では、下記のとおり廃棄物を分別し、処理業者に委託し、処理しています。

	固形廃棄物分別区分	廃棄量(単位)	処分方法
札幌校	燃えるゴミ	160 m ³	廃棄物処理業者に委託
	燃えないゴミ	- m ³	
	資源ゴミ	470 m ³	
	粗大ゴミ	23 m ³	
函館校	燃えるゴミ	811 m ³	廃棄物処理業者に委託
	燃えないゴミ	55 m ³	
	資源ゴミ	278 m ³	
	粗大ゴミ	325 m ³	
旭川校	燃えるゴミ	308 m ³	廃棄物処理業者に委託
	燃えないゴミ	356 m ³	
	資源ゴミ	43 m ³	
	粗大ゴミ	1,530 kg	
釧路校	燃えるゴミ	91,890 kg	廃棄物処理業者に委託
	燃えないゴミ	- m ³	
	資源ゴミ	18,160 kg	
	粗大ゴミ	932 kg	
岩見沢校	燃えるゴミ	123 m ³	廃棄物処理業者に委託
	燃えないゴミ	133 m ³	
	資源ゴミ	13 m ³	
	粗大ゴミ	80 m ³	
	粗大ゴミ	2,230 kg	

放置自転車の処分

処分量 180台

処分方法 粗大ゴミとして廃棄物処理業者に引き渡し

8 環境教育活動の取組み

(1) 学部における環境科目関連の開設状況

各キャンパスにおける平成 18 年度および平成 19 年度前期の環境関連科目の開講状況を表に示しました（下記の表）。掲載した科目は、平成 18 年度の再編後の新しい履修基準に基づく科目に限ります。各科目を自然環境に関わる科目、社会環境に関わる科目、環境マネジメント（省エネや省資源に関わる内容）に関わる科目、また、複数の区分に関わる科目に分けて示しました。全体で 63 科目、そのうち自然環境に関わる科目が 39 科目で全体の 62% を占めており、また、社会環境に関わる科目は 12 科目で、全体の 19% を占めていました。一方、環境マネジメントに関わる科目は 6 科目で、全体に占める割合は少なく 10% でした。しかし、自然環境や社会環境に関わる科目の中には、私たちが日常的に取り組める環境保全活動を啓発する内容も含まれており、環境マネジメントそのものを扱った科目は少ないですが、学生に環境保全を意識させる機会を提供するのに十分です。

表に掲載した科目のうち、学生の活動を伴うものとして函館校の環境教育論（担当、田中邦明）を挙げることができます。函館の市民ボランティア団体「亀田川をきれいにする会」と NPO 法人「道南『学び』サポートネットワーク」の呼びかけで実施された「第 2 回 亀田川の生きものをさがそう」、大沼で開催された「第二回大沼国際ワークキャンプ」へ、指導教員および受講学生が参加し、野外での生きもの調査、水質調査および分析、水質浄化筏の製作活動について指導および補助に当たりました。

今後の課題として、講義・実習などを通じて教授される環境についての知識を、学内環境の保全活動にリンクさせていく学生参加型の環境マネジメントに関わる科目の設定に取り組む必要があります。

【本学の平成 18 年度および 19 年度前期における環境に関わる科目の一覧】

区 分	学部等名	科 目 名	担当者	
自然環境に関わる科目 (39)	札幌校 (12)	自然地理学	大内 定	
		環境と物理学	油川英明	
		地球温暖化論	羽部千景	
		化学と地球の環境	菅 正彦	
		地球と生物	並川寛司	
		野外実習	並川寛司	
		臨海実習	渡部英昭	
		地球環境変遷学	山口義寛	
		古環境論	鈴木明彦	
		大気科学	高橋庸哉	
		環境計測科学	蠣崎悌司	
		環境情報科学	菅 正彦	
		函館校 (6)	北海道の自然史	環境科学専攻教員
			人類と自然史	雁沢好博
環境と人間社会	長谷 昭			
環境教育論	田中邦明			
野生生物と保護	後藤 晃			
気候変動学	三宅秀男			
旭川校 (9)	自然地理学	氷見山幸夫		
	総合演習	氷見山幸夫		

		現代と科学	松田禎行
		基礎環境科学実験	松田禎行
		生物学野外実習	西川恒彦
		基礎生物学実験	西川恒彦
		自然学習論	西川恒彦
		地学野外実習	和田恵治
		基礎地学実験	和田恵治
	釧路校	地理学概論	酒井多加志
	(7)	北海道スタディズ自然D	佐々木巽
		地域の自然環境	佐々木巽
		釧路湿原エコウォッチング	神田房行
		釧路湿原エコウォッチング	生方秀紀
		山岳生態学実習	神田房行
		生物学実験	蛭田眞一
	岩見沢	北海道スタディズ(自然史の読み解き)	能條 歩
	(5)	野外環境教育論	前田和司
		野山のフィールド経験	能條 歩
		水辺のフィールド経験	山本理人
		野山のフィールド経験研究法	能條 歩
社会環境に関わる科目	札幌校	食生活と健康	山田正二
(12)	(3)	環境倫理学	岩井 洋
		生活化学物質と環境	森田みゆき
	函館校	環境分析化学	鵜飼光子
	(3)	エコロジーとエコノミー	浅木洋祐
		衣生活環境論	尾崎文彦
	旭川校	現代と社会	千葉胤久
	(2)	社会学演習	角 一典
	釧路校	地域ボランティア	高橋忠一
	(4)	環境教育と産業トライアル	長澤 徹
		地域社会と環境	小松丈晃
		地域文化と触れ合うB	諫山邦子
環境マネジメントに関わる科目	函館校	環境論理学	南 有哲
(6)	(3)	廃棄物処理とリサイクル	尾崎文彦
		環境法・政策学	浅木洋祐
	釧路校	環境教育特講	大森 亨
	(3)	家庭科の教育	鎌田浩子
		家庭科の基礎	村上知子
上記区分のうち複数に係わる科目	釧路校	環境を読む	小松丈晃
(6)	(6)	環境リテラシー A	生方秀紀
		環境リテラシー B	大森 亨
		環境教育活動 A	田丸典彦
		環境教育活動	生方秀紀
		環境農学	田丸典彦

* 複数教員で担当している科目については、代表者の氏名を掲載しました。

一口メモ
岩見沢の地名の由来等

数少ない和名の都市。明治11年に幌内煤田を開採のため、開拓使は札幌～幌内間の道路を開削に当たり、工事に従事する人たちのため、当市の北部、幾春別川の川辺に休泊所を設け、ここで浴(ゆあみ)して疲れをいやしたといわれ、これが転化して「岩見澤」(いわみざわ)と呼ばれるようになったといわれている。人口92,643人(平成19年6月末現在)

~自治体HPより抜粋~

(2) 附属学校・園における環境教育

附属学校・園における環境教育の実施状況と大学教員の関わりについて調査し、その実態を示しました。また、併せて大学に求められている役割についても調査しました。

下記に昨年度実施された附属学校・園における環境教育の取り組み状況を一覧表に示しました。平成18年度の調査は、大学との連携の有無に着目して行い、環境教育が取り組まれた教科は、19テーマのうち総合が6テーマで最も多く、理科4テーマ、社会4テーマと続いています。本年度の調査で着目した「大学との連携」をみると、附属札幌小および中学校でのみ連携がみられ、自由記述欄として「今後、附属学校（園）で環境保全に関わる授業を実施するに当たり、大学あるいは大学の教員に望むこと」を挙げてもらいました。その結果、大学教員の専門分野が容易に理解できる一覧（データベース）、教材開発への大学教員および大学院生の協力、大学教員の出前授業を要望する旨の記述が多く、来年度への課題として考慮すべき点です。

【附属小・中学校における環境教育の取り組み状況】

	テーマ	学年	教科	時間数	大学との連携
附属札幌 小学校	「いのち」をそだてよう！ - あさがお - 「ゴミの分別の仕方」	1	生活 学活	10/102	無
	野菜の栽培・魚とエビの飼育	2	生活	16/105	無
	種の不思議 種のふえ方を科学し、旅する種 の仕組みを探る	3	総合	30/105	無
	調査船「弁天丸」を活用した体験学習 水質検査の実演、川辺の環境見学	4	総合	6/105	無
	水はどこから、水はどこへ	4	社会	22/ 79	無
	メダカを基にした生命についての学習	5	理科	8/105	指導案検討、学生による ティ・ムティ・チング
	「生きものどうしのかかわり」「生きもの のかんきょう」	6	理科	12/ 95	指導案検討、学生による授業 (5時間)
附属旭川 小学校	「旭川にはどんな川が」 川沿いを見学し、環境問題提起、調べ活動後、 河川環境保全のボランティアとして地域の方 と川沿いを清掃する	3	総合	18/105	無
	「ぼくもわたしもエコ博士」 省エネやリサイクル等について調べ、自分にも できるエコロジー活動を考え実践してみる	4	総合	12/105	無
	「くらしの中の水とごみ」 浄水場、最終処分場、ごみ焼却施設の見学、 水とごみに関わる調べ学習・水・ごみを減量 する作戦として省エネ分別の実践	4	社会	20/ 20	無
附属釧路 小学校	「販売者の環境を守る努力と、私たち消費者 のこれから」 「魚をとる仕事と、海の資源の確保」 「紙作りとりサイクル・節約」	3	社会	10/ 90	今年度から連携が始まり、 具体的な共同の取り組みを 今後行う予定
附属札幌 中学校	「プラスチックからリサイクルを考える」 「水と環境 生活排水による環境への影響」 「環境保全 - 土の力を知ろう - 」	1	理科	12/105	授業の参観と助言、学生に よる授業案の作成と実施
	「地球環境の現状と課題」				

附属函館 中学校	「環境」のテーマのもと、各自で課題を設定し、資料収集、調査等を行い、論文作成および意見発表を全体に行う	1	総合	30/100	無
附属旭川 中学校	マツの気孔観察で空気の汚れ測定 石狩川の水質調査	1	総合	12/18	無
附属釧路 中学校	理科の授業内で、地球温暖化、酸性雨、森林破壊について子どもたちに考えさせる、資料を提供するなどの授業を実施	1・2	理科	10/105	無
	環境と響きあう造形	3	美術	2/35	無
	英語の題材でレイチェル・カーソンについて扱われているので、彼女の生涯、著書をもとに環境問題（主に農薬問題）について討議	3	英語	5/9	無

(3) 地域貢献（社会貢献）

本学には、様々な専門分野の教員がおり、その研究活動は多岐にわたり、各種審議会委員や講演会の講師、地域の環境活動等を積極的に行っています。これら教員の研究活動から、環境保全および環境教育に関わる教員の社会貢献の実態を示します。

【本学教員が委嘱を受けている各種審議会などの一覧】

各種審議会委員

	教員名	職名	名称（具体的な内容等、参考となる事項）	委嘱機関	期 間
札幌校	城後 豊	教授	環境教育リーダー研修基礎講座検討会委員	環境省	18.4.14 ~ 18.9.30
	住田 和子	教授	北海道環境審議会委員	北海道	18.8.1 ~ 20.7.31
	並川 寛司	准教授	河川水辺の国勢調査アドバイザー	石狩川開発建設部	16.4.1 ~
NPO 法人カラカネイトンポを守る会 あいあい自然ネットワーク理事			NPO 法人カラカネイトンポを守る会	16.4.1 ~	
函館校	長谷 昭	教授	函館市環境審議会委員 （環境の保全及び創造に関する基本的事項を調査審議する委員会）	函館市環境部	17.12.1 ~ 19.11.30
			函館市緑化審議会委員 （緑化の基本計画、その他推進に関する事項を審議する委員会）	函館市土木部	18.12.24 ~ 20.12.23
			「函館市緑のパートナー会議」委員 （「函館市緑の基本計画」推進にあたり、意見及び提言を行う会議）	函館市土木部	18.6.1 ~ 20.5.31
旭川校	芝木 邦也	教授	旭川市を緑にする会副会長 （育樹事業などのボランティア活動による緑化の推進、緑の啓発活動を行う）	旭川市を緑にする会	17.4.25 ~ 19.3.31
	川邊 淳子	准教授	旭川市廃棄物減量等推進審議会委員 （旭川市の一般廃棄物の減量化を推進するための審議）	旭川市	19.2.1 ~ 21.1.31
	蛇穴 治夫	教授	旭川市環境審議会委員 （旭川市の環境の保全、創造に関する基本的事項を調査審議）	旭川市	18.11.20 ~ 20.11.19

旭川校	西川 恒彦	教授	希少野生動植物指定候補種検討委員会委員 (北海道に生息・生育する希少な野生動植物の保護を進める)	北海道環境生活部	18.4.6 ~ 19.3.31
			第7回自然環境保全基礎調査植生調査ブロック調査会議委員(1/25,000地形図を基図に全国の現存植生図の整備を進める)	環境省自然環境局生物多様性センター	18.10.1 ~ 19.3.15
釧路校	神田 房行	教授	北海道水循環専門委員会委員(北海道の湖沼等保全に関する検討・助言の実施)	北海道	18.6.23 ~ 19.3.31
岩見沢校	尾関 俊浩	准教授	岩見沢市雪冷熱利用事業評価委員会委員 (地域に賦存する雪氷エネルギーを夏冷房に活用するための研究への指導・助言)	岩見沢市	18.4.1 ~ 19.3.31
			岩見沢市一般廃棄物処理基本計画策定委員会委員(ごみの適正処理・リサイクルの手法等を検討)	岩見沢市	18.7.10 ~ 19.3.31
	能條 歩	准教授	岩見沢市公害対策審議会委員	岩見沢市	17.10.1 ~

講演会の講師

	教員名	職名	名称(具体的な内容等,参考となる事項)	委嘱機関	期 間
札幌校	住田 和子	教授	3R推進シンポジウム講師	北海道地方環境事務所	18.11.11
旭川校	大鹿 聖公	准教授	川での体験活動推進シンポジウム講師及びコーディネーター(環境教育等に携わる市民団体等が集まり,川での体験活動推進を話し合う)	(財)河川環境管理財団	19.1.28
岩見沢校	能條 歩	准教授	南幌町立南幌小学校職員研修講師(自然体験学習)	南幌小学校	18.5.29
			福井自然体験活動推進協議会研修会講師	福井自然体験活動推進協議会	19.1.13
			幼稚園教諭新採用教員研修講師(自然体験)	北海道教育委員会	18.8.3
			北海道自然体験活動推進協議会ミーティング講師	北海道自然体験活動推進協議会	18.10.27-29
			プロジェクトWETエデュケーター養成講座主任講師	河川環境管理財団	18.11.23 19.3.17

他大学等の非常勤講師

	教員名	職名	科目名(具体的な内容等,参考となる事項)	委嘱機関	期 間
札幌校	佐々木 胤則	教授	環境保健学	吉田学園保健看護専門学校	18.10.1 ~ 18.11.30
	富田 勤	教授	衛生学及び公衆衛生学	浅井学園大学	18.10.1 ~ 19.3.31
			衣環境学	短期大学部	18.10.1 ~ 19.3.31
			保健衛生学(公衆衛生学)	札幌医療科学専門学校	18.10.1 ~ 19.2.28
森田 みゆき	教授	衣環境論	藤女子大学	18.4.14 ~ 18.9.30	
岩見沢校	油川 英明	教授	環境共生科学特別講義	新潟大学大学院	18.10.17 ~ 19.3.31
	前田 和司	准教授	スポーツ文化論(野外環境教育の社会学)	東北大学	18.9.19 ~ 22

地域の環境活動および啓発活動

	教員名	職名	名称（具体的な内容等，参考となる事項）	実施場所	期 間
函館校	田中邦明他 6名	教授ほか	北海道の自然を生かしたエコツーリズムの 振興に関する研究	大沼国定公園	H18.8-H19.3
	畑 明郎	特任教授	公開講座「日本の廃棄物問題とリサイクル 問題」	函館校	H18.10.30
	田中邦明	教授	公開講座「大沼はなぜ汚れるか」	大沼国定公園	H18.11.25
	石城謙吉	特任教授	公開シンポジウム「いま 子孫に残すべき 道南の森と自然を考える」	函館校	H19. 1.14
旭川校	大鹿聖公	准教授	千歳川環境教育マニュアル作成ワークショップ メンバー（地域の小中学校教員を対象とした河川 に係わる環境学習マニュアルを作成）	（財）河川環境 管理財団	18.10.10 ~ 19.3.31
岩見沢校	能條 歩	准教授	千歳川環境教育マニュアル作成ワークショップ メンバー（地域の小中学校教員を対象とした河川 に係わる環境学習マニュアルを作成）	（財）河川環境 管理財団	18.10.10 ~ 19.3.31
			野外教育調査研究事業研究協力	国立日高青少年 自然の家	18.12.15-3.31
			ネイチャーゲームリーダー養成講座運営主任	北海道ネイチャー ゲーム協会	19.3.30
			北海道ネイチャーゲーム協会事務局長		17.5 ~
			北海道自然体験活動推進協議会副代表	北海道自然体験 推進協議会	17.5.12 ~
			環境教育学会第 17 回全国大会実行委員	日本環境教育学会	18 年度
			環境カウンセラー	環境省	17.4 ~

職名について

本報告書では，学校教育法の改正により 2007 年 4 月 1 日から「助教授」に変わって導入された「准教授」の職名で統一的に表記しています。

高校生への出前講義

札幌キャンパスでは，地域活動委員会と地域環境教育課程が連携して，2003 年から北海道上川高等学校のグローブ事業の一環として出前講義を行ってきました。

公開講座

一般公開講座の一つとして，札幌キャンパスでは北海道上川高等学校の生徒を対象に「環境生物学実習」を，釧路キャンパスでは，「環境教育～道東からの発信～」を開講しました。



「環境生物学実習」で行った石北峠に近い亜寒帯針葉樹林での樹木調査，植生調査，環境測定の様子。



「環境教育～道東からの発信～」のポスター

9 学生の環境保全活動の状況

(1) 学校祭でのリターナブル容器の使用

大学祭で、使い捨ての食器を使用せず、熱湯で瞬時に食器を洗浄し乾燥する移動食器洗浄車（アラエール号）を借り、食器を繰り返し使用し資源の節約に努めました。



移動食器洗浄車での食器洗浄



食器返却場所

(2) 地域環境活動への参加

函館の市民ボランティア団体「亀田川をきれいにする会」とNPO法人「道南『学び』サポートネットワーク」の呼びかけで実施された「第2回 亀田川の生きものをさがそう」(ポスター参照)、大沼で開催された「第二回大沼国際ワークキャンプ」(写真参照)へ、指導教員および受講学生が参加し、野外での生きもの調査、水質調査および分析、水質浄化筏の製作活動について指導および補助に当りました。

「第二回大沼国際ワークキャンプ」



水質に関わる説明を行っている学生



水浄化用の筏



筏の進水式

第2回 魅力ある街づくり、亀田川を市民の財産に!!

亀田川のいきものをさがそう

とき
7月29日(土)
10:00~13:00

ところ
富岡第3緑地公園

●が会場(富岡第3緑地公園)です

《主催》亀田川をきれいにする市民の会・どうなん「学び」レポートセンター
《後援》函館土木現業所・函館市・函館市教育委員会・北海道新聞函館支社
函館新聞社・東富岡町会・中道1丁目町会・中道第2町会・五稜郭町会
全国モーターボート競走施行者協議会助成事業

10 社会的取組の状況

(1) 地域との交流

各キャンパスでは、様々な地域との交流をワークショップ、シンポジウム、講演会などを通して実施しています。2006年度に実施された活動例を紹介します。

「小学校英語活動ワークショップ」を函館校で開催

本学では、平成19年1月12日(金)、小学校英語活動ワークショップを函館市で開催し、会場の函館校には、函館市内・近郊の教員、大学生ら35名が参加し、模擬授業やワークショップなどを通して、小学校英語の指導法を学習しました。

この取組みは、本学が実施している小学校英語活動地域サポート事業の一環として実施されたものであり、今回は、主に絵本を活用した英語活動のワークショップと実践発表が行われました。

当日は、実際に小学校で行われている絵本を利用した英語活動の映像が紹介され、中でも、児童の関心を喚起するために、飛び出す絵本を用いたり、クイズ形式の授業を展開する試みに参加者は感銘を受けていました。

また、先生役と児童役に分かれて模擬授業を実施し、子どもが遊びや模擬体験などから言葉を学ぶことについて体験しました。参加者それぞれのユニークなジェスチャーに会場からは拍手が起こっていました。

参加者からは、「子どもの視点から英語に触れてみて、楽しみながら学ぶ大切さを実感する良い機会になった。」「他の人の活動を聞き、自分との比較ができ勉強になった。」との声があがるなど、盛会のうちに幕を閉じました。



「インターネット子ども教室 in 北海道教育大」の開催

本学教育実践総合センターでは、11月11日(土)～12月16日(土)の5週にわたり、文部科学省地域子ども教室推進事業「インターネット子ども教室 in 北海道教育大」を子どもメディアフォーラム運営協議会と共催で開催しました。

この事業には、のべ34名の小学生が参加し、インターネット利用の情報モラルについてオンライン教材により基礎を学んだほか、パソコンを利用したカレンダー、年賀状作りなど、パソコンの基礎を学びました。なお、アシスタントとして本学札幌校の学生が小学生への指導補助を行いました。

情報化時代のコミュニケーションツールとして様々な世代が利用しているインターネットは、利用者の低年齢化が進んでおり、その利用方法について問題があるとの声も聞かれています。

この事業では、インターネットでできることや危険なことなどの基礎の面及びパソコンの基礎を小学生に易しく学んでもらい、情報や科学に興味を持ってもらうことを目的に開催されました。

参加した小学生の中には、パソコンを所有し、日常的にインターネットを利用している者もいましたが、安全面やさらに効果的な利用方法を学べるとあって、講師やアシスタントの学生に積極的に質問していました。

また、小学校では、カリキュラム、教材等の関係から必ずしも十分に学習されていないネットに関するトラブルを体験的に学習できる良い機会になったようです。

今後も、本学教育実践総合センターでは、未来を担う子どもたちに、科学や情報への興味を持ってもらうための事業を実施していくこととしています。



釧路校の教員と学生が白糠町民の健康づくりをサポートしています。

6月12日(月)から、北海道白糠郡白糠町の総合体育館で、本学釧路校の教員と学生が中心となって組織・運営する「NPO法人地域健康づくり支援会ワンツースリー」(理事長 北澤一利准教授)が、研究開発した運動プログラムを使って地域住民の健康をサポートする「健康づくりサポーター養成講座」が始まりました。

この事業には、白糠町民35名が参加。講座は、全6回を予定しており、格子状のあみ「ふまねっと」の使用方法や、健康教室の運営方法などを学びます。

講座終了後には、受講者自らが「健康づくりサポーター」となり、白糠町内の各地域で健康教室を開催し、住民の健康づくり活動に発展させることが目的です。

釧路校が行う地方自治体の健康づくり支援事業は、平成16年の標茶町、平成17年の浜中町につづき、これが3例目。

現在、標茶町や浜中町では、すでに同講座を受講した住民たちによる健康づくり活動が盛んに行われています。

参加者は、北澤助教授から、サポーターとしての役割や心得などを学んだ後、グループに別れてふまねっと運動の歩行タイムを計測する練習を行いました。

慣れないストップウォッチの使い方にとまどいながらも、真剣な表情で実習に取り組み、笑顔のあふれる講習会になりました。



(2) 災害等に関する危機管理

「AED使用法及び心肺蘇生法講習会を開催

平成18年11月15日(水)、北海道教育大学の札幌地区キャンパスでAED(自動体外式除細動器)使用法及び心肺蘇生法の講習会が開催され、札幌地区キャンパスの職員が多数参加しました。

この講習会は、札幌地区キャンパスにAEDが配備されることに伴い、職員それぞれが、AEDの使用法と基本的な心肺蘇生法を身につけることができるように実施されたものです。

当日は、メーカーの職員が講師となり、救命の連鎖の重要性、基本的心肺蘇生法、AEDの取扱方法について説明があった。その後、職員一人ひとりが実習を行いました。



職員の多くは、これまで心肺蘇生を行った経験がなく、戸惑いながらも人口呼吸、心臓マッサージ、AEDの装着等を体験していたが、心臓停止で倒れる者への有効な対処方法を学べるとあって、真剣に実習を行っていました。

参加した職員からは、「毎日、心臓発作で倒れる方が全国で100名程度いる状況があり、大学内でも十分に起こりえるものであることが分かった。また、対処法の基礎を学ぶことができた。」との声があがるなど、有意義な講習会となりました。

総合防災訓練を実施

各キャンパスでは、毎年防災訓練を実施しています。札幌キャンパスでは、10月11日に石狩湾沖で震度6の地震が発生したとの想定で、総合防災訓練を実施しました。

当日はあいにくの曇り空でしたが、教職員、学生等約400人が参加し、通報訓練、避難誘導訓練、消火訓練、救助訓練、救助袋を使用する避難等、約30分間にわたり機敏に行われました。



訓練を視察した札幌市北消防署あいの里出張所 伊東友克所長からは、訓練は全体として概ね良好で、教育大学の学生は近い将来、教員として児童生徒の安全指導を行う立場となることから、日頃から安全教育に関心を持ってほしい旨の講評がありました。

また、村山学長からは、事故・災害はいつでも起こりうるものであり、日頃からの学習が必要であるとの挨拶があり、参加者は防災の意識を高めるとともに被災時の対応方法等に関して日頃の訓練の必要性を再認識するなど、大変有意義な防災訓練となりました。

危機管理基本マニュアルの作成

この危機管理基本マニュアルは、国立大学法人北海道教育大学危機管理要項(平成19年3月27日制定)に基づき、本学において発生するおそれにある様々な危機を未然に防止し、また、危機が発生した場合にその被害を最小限にとどめることを目的として作成されたもので、危機管理に関わる本学職員の行動規範となるものです。



(3) 男女共同参画

本学では、平成 18 年度に「男女共同参画のためのワーキング・グループ」を発足し、本学構成員の男女比率等の実績調査を行い、「男女共同参画推進のための報告書」を作成しました。

同報告書では、女性教員の比率を 20% に高めるための教員採用システムを提言し、それに基づき、「男女共同参画推進会議」を設置し、女性教員採用推進促進のための基本方針を策定しました。



(4) 個人情報の管理

「個人情報保護に関する基本方針」を定め、大学全体で取り組んでいます。また、個人情報の適切な管理を定めた「保有個人情報管理規則」や、個人情報の取扱いや具体的な事例を盛りこんだ「個人情報保護管理の手引き」を定めています。



環境省「環境報告書ガイドライン 2003」との対照表

項 目	掲載ページ	項 目	掲載ページ
1 基本的項目		4 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
(1) 経営責任者の緒言（総括及び誓約を含む）	1	(14) 総エネルギー投入量及びその低減対策	7,11-13
(2) 報告に当たっての基本的要件（対象組織・期間・分野）	0	(15) 総物質投入量及びその低減対策	12-13
(3) 事業の概況	2-3	(16) 水資源投入量及びその低減対策	12
2 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括		(17) 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	7,14
(4) 事業活動における環境配慮の方針	4	(18) 化学物質排出量・移動量及びその低減対策	17-18
(5) 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	5-6	(19) 総製品生産量又は販売量	該当なし
(6) 事業活動のマテリアルバランス	7,11-13,19	(20) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	19
(7) 環境会計情報の総括	7	(21) 総排水量及びその低減対策	12
3 環境マネジメントの状況		(22) 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	該当なし
(8) 環境マネジメントシステムの状況	8	(23) グリーン購入の状況及びその推進方策	15
(9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	9	(24) 環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況	10
(10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	10	5 社会的取組の状況	
(11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	9	(25) 社会的取組の状況	27-29
(12) 環境に関する規制遵守の状況	16-18		
(13) 環境に関する社会貢献活動の状況	23-26		

発行年月日：2007年9月（前回発行年月日 2006年9月）発行：国立大学法人北海道教育大学

